

第7章 横断的施策の点検・評価

1. 主要な事業の成果に対する評価

(1)情報の収集・共有・発信

前年度の課題と今後の対応・方向

①新規参加者を増やすための周知

チラシやパンフレットが、ターゲットに十分に行き届いていない部分がある。リピーターだけでなく、新たに事業へ参加する人を増やすためには、不特定多数の人が情報を目にする機会を作っていく必要がある。

②SNSの活用促進

SNSの活用は進んでいるが、年代や国籍などによってツールを使い分けるなど、より効果的な手段を検討した上で、情報発信をしていく必要がある。

③障害者や外国人などに対するきめ細かい支援

障害者や外国人などの情報が届きにくい方に対し、分野を超えて相互に連携しながら支援する取り組みを進めていく必要がある。

④全分野を統合した施策の推進

生涯学習、スポーツ、文化芸術、観光、国内・国際交流の全分野を視野に入れ、それらの資源や拠点をめぐるウォーキングルートの作成、学習コンテンツの充実、健康増進プログラムの作成など、各分野の情報を集約することで、全分野を統合した施策を推進してほしい。

【取組状況の評価】

①新規参加者を増やすための周知

親子向けの講座など子どもの参加が可能な事業について、区報・ホームページのほか学校を通じてチラシを配付し、より多くの対象者に情報が行きわたるよう周知されている。

②SNSの活用促進

ほとんどの事業の周知にSNSが活用されており、広報の手段として定着してきている。新型コロナウイルス感染拡大に伴う区民施設の利用や事業の開催について、適宜SNSで情報発信されている。

③障害者や外国人などに対するきめ細かい支援

シビックホールの音楽劇ワークショップでは、舞台手話通訳者が演者ともに舞台に立ちながら、通訳を行うことで、観劇者の理解を促進している。

令和元年台風19号発生時には、区HPやSNSで、やさしい日本語を使った情報発信を行った。また、区内日本語学校と連携し、留学生とやさしい日本語を使った交流会を開催して、相互理解を深めることができています。

④全分野を統合した施策の推進

全分野を統合した施策は実施できていない。

【課題と今後の対応・方向】

①SNS等オンラインでの周知

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、SNSなどオンラインの媒体を活用して情報を発信していくことが一層必要である。

(2)協働する人材の育成

前年度の課題と今後の対応・方向

①参加しやすい動機づくり

需要に対して人材の供給が足りていない事業もあり、協働する人材を増やしていくためにも、活動に対する参加者のインセンティブを考えていくことが必要だろう。

【取組状況の評価】

①参加しやすい動機づくり

文の京生涯学習司・インタープリターやスポーツボランティアなどのボランティア事業や人材育成事業について、積極的に周知し、参加を促すことができている。

【課題と今後の対応・方向】

①活動内容の具体的な周知

継続的に活動できる人材を育成するため、事業に参加する前に活動内容の具体的なイメージを持ってもらい、活動前と後で参加者の認識に齟齬の生じないよう周知する必要がある。

(3)東京2020オリンピック・パラリンピック

前年度の課題と今後の対応・方向

①東京2020大会後のスポーツ活動の継続とレガシーの継承

東京2020大会を契機に、ボッチャなどの障害者スポーツやボランティアなどのスポーツを支えることへの関心が高まってきているが、一過性のもとならないよう、大会後どのように継続させていくか検討するとともに、いかにレガシーを継承していくかについても、広い視野を持って考えていく必要がある。

【取組状況の評価】

① 東京 2020 大会後のスポーツ活動の継続とレガシーの継承

令和元年度は、文京クリスマスマーケット2019を開催し、期間中は延べ17,100人の来場があり、ドイツ文化を身近に感じてもらう中で、区民の国際理解の促進につながった。また、花の五大まつりなどの際に、「ボッチャ」の体験ブースを設置し、多くの来場者にパラスポーツに触れてもらう機会が提供されている。

【課題と今後の対応・方向】

① 東京 2020 大会後のスポーツ活動の継続とレガシーの継承

東京2020大会を契機に、高まってきた障害者スポーツへの関心が、一過性のもとならないよう、普及や理解の促進に努められたい。また、区民が聖火リレーイベントなどの大会関連事業に、ボランティアとして参加することで培われた「支える精神」や、ホストタウン事業を通じて生まれた国際理解などを、大会後もレガシーとして引き継いでいく必要がある。